会議録要旨

会議名	第1回 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会
場所	大垣市役所 3階 合同委員会室
日時	平成22年12月24日 13:30~14:45
出席者	委員21人：山田委員、長澤委員、谷口委員、高橋委員、石田委員、馬久地委員、橋川委員、伊藤恵委員、浅野委員、菅沼委員、林委員、志村委員、平松委員、山崎委員、寺町委員、平野委員、大石委員、成瀬委員 (欠席者 國枝委員、山岡委員、大角委員、小林委員、伊藤光委員、金森委員) 事務局：(社会福祉課) 中山課長、篠田補佐、伊藤
課長	あいさつ
事務局	(出席状況確認) それでは早速ではございますけれども、山田委員長様からご挨拶を頂戴したいと存じます。よろしく願いいたします。
委員長	委員長の山田と申します。よろしく願いいたします。お忙しいなかお集まりいただきありがとうございます。課長さんのご挨拶にありましたように、障害者を取り巻く国の施策はどんどん変化している状況でございます。昨年4月にですね、民主党が障害制度改革についてプロジェクト案が出されました。また、政権についてから昨年12月には、障害制度改革推進本部が閣議決定され、様々な施策が行われているという状況です。そのなかで、今年9月には、障害制度改革の推進のための基本的な方向についてという今後の方向性を示すものが閣議決定されております。そのような中で12月にはつなぎ法案が、先日成立したということでございます。ただ、国のほうも財源問題等いろいろ危惧するところもあるところでございます。そのなかでやはり、我々が大垣市の障害者福祉をいかに考えていくかということでございます。今回は3年目の進捗状況の確認、そして来年度から新しい計画の検討ということもございまして、お集まりの皆様方からご意見をいただき、ご審議を進めていければと思います。以上です。
事務局	ありがとうございました。それでは、これからの議事進行につきましては、山田委員長様にお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。
委員長	では、議事のほうに入っていきたいと思っております。大垣市障害者計画・障害福祉計画の平成21年度の進捗状況について、まずは事務局より説明をお願いいたします。
事務局	障害者計画・障害福祉計画の進捗状況につきましてご説明をさせていただきます。事前に資料をお配りさせていただいておまして、委員の方々からご意見ご質問等をいただいておりますので、それも織り交ぜながら概要を説明させていただきたいと思っております。障害者計画は、例えば保育とか教育とか医療とか様々な、障がい者の方が利用される幅広い意味での総合計画のことを障害者計画と呼ん

でおります。それに対しまして、障害福祉計画のほうでありますけれども、障害者自立支援法における福祉サービスの数値目標等を書いたものでございます。どちらかといえば障害者計画のほうは幅広い守備範囲の計画でございまして、障害福祉計画のほうは、自立支援法の福祉サービスのことを規定した計画でござい

ます。大垣市障害者計画の21年度進行管理一覧表でございまして、見ていただくと事業名、事業内容あるいは所管、所属、21年度の施策事業実績、進捗状況、22年度の方向性が記載されていることとございまして、進捗状況のところを見ていただきますと、○となっておりますが、計画のとおり実施しているものが○でございまして、事業計画内容の一部を実施しているのが△、実施されていないのが×ということで表示させていただいております。全体を見ていただきますとほとんど○でありますけれども、まだまだ、もう少し努力をさせていただきたい部分等がありますので、そこを中心にご説明させていただきたいと思っております。○が大部分を占めておりますけれども、9ページの38番の生活の場の確保でございまして、障害の程度や社会適応能力などにより、生活形態を選択できるようケアホームやグループホームといった生活の場の充実を図るため、公営住宅のグループホームの活用を検討などにより、グループホームなどを設置する社会福祉法人等の事業拡大を支援しますということが38番になっております。これにつきましては、進捗状況のところを見ていただきますと、△のところがありますが、このところはグループホーム等の事業の拡大の支援の検討ということでございまして、委員の皆様方ごぞんじのとおり障がい者の方を支援、保護させていただいております親さんの高齢化ということも今いろいろ言われております。障害をもたれた方のグループホームやケアホームが非常に必要とされておりますことから、グループホームやケアホームの整備をどんどん進めていきたいということがあります。平成24年の4月には、社会福祉協議会さんもケアホームを作る予定で、今、準備のほうを今日もご出席の馬久地会長さんを中心にしていただいておりますが、それ以外にも知的障害者の方などを含めたケアホーム、グループホームの整備が必要でございまして、今後ともいろいろな方策を考えながら、具体的には公営住宅の検討とありますが、なかなか大垣市の場合市営住宅でやっていくのが難しい状況ですが、既存の建物とかあるいは、他の土地を活用して、ケアホームやグループホームの拡大に努めてまいりたいと考えております。

あとはですね、ページが飛んで恐縮ですけど、障害福祉計画のほうに入っておりますが、障害福祉計画の1/4ページのところを見ていただきますと、一番上から居宅介護サービス、重度訪問介護サービスとありまして、進捗状況を見ていただきますと、◎とか□等いろいろありますが、◎については、90パーセント以上確保している、50から90パーセント未満のところは□ということの表示となっておりますし、黒い四角のところは、0から50パーセントという表示となっております。重度訪問介護のところを見ていただきますと、重度訪問介護は、ご存知の方が多いと思われそうですが、常時要介護状態にあつてかつ重度の肢体不自由である身体障害者の方に対しまして、自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行う居宅介護、あるいは外出時における移動中の介護などを総合的に提供するサービスのことでございまして、まだまだ利用してみえる方は少ないですが、21年度の場合利用者の方は、全部で4人市内にはいらっしゃいます。重度訪問介護やっただけの事業所あるわけですが、計画した人数より利用した人数が少ないため、四角という表示になっております。ただ、希望していただければやっただけの事業所がありますので、在宅で生活される方が今後増えてくると思わ

れますので、希望していただければ、民間の事業所からサービスは提供していただけの状況でございます。

続きまして、2/4ページを見ていただきますと、一番上に自立訓練（生活訓練）というものがございます。サービスの内容といたしましては、入所施設や病院等を退所、退院した方で地域生活への移行を図る上で生活能力の維持向上等の支援が必要な方、あるいは特別支援学校を卒業した方、継続した通院により病状が安定している人などで、地域生活を営む上で生活能力の維持向上等の支援が必要な方などに対しまして、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援の実施や日常生活上の相談支援や就労相談支援事業所等の関係サービス機関との連絡調整等の支援を概ね2年間実施いたします。またこれらを通じて地域生活への移行を目指します。というのが自立訓練（生活訓練）サービスでございますが、これにつきましては、現在21年度の実績でございますが、利用者数は7人で227日を実績として上がっております。目標は、見込量は518日ということでまだ目標に到達していないわけでございますけれども、見込んだより利用していただく人数が少なかったためということでございますが、利用人数と申しまして、希望者が増えてくれば、またできるだけ対応のほうをさせていただきたいということを思っております。もう一つ3/4ページのほうでございますが、先ほどから繰り返しになりますが14番の共同生活援助のところでございます。先ほどご説明させていただきましたグループホームやケアホームのことでございますが、21年度の見込量は26人という方を想定しておりましたけれども、利用者数は現在5人というのが、平成21年度の実績でございます。これは、ケアホームやグループホームは整備していかなければなりません。大垣市のほうで直接整備する方法もありますけど、国や県の補助金を考えた場合、社会福祉法人等に整備していただいたほうが良いということもございまして、社会福祉協議会さんがまず平成24年度おやりになりますけど、それ以外にもいろいろな社会福祉法人に呼びかけて、グループホームやケアホームの整備を促進いたしまして、少しでも利用していただく方が増えていくような形に持っていきたいというふうに考えております。

続いて、委員の方からいただいたご意見の一部をご紹介させていただきたいというふうに思っております。まず、障害者計画の6番のほうをご覧いただきたいと思いますが、6番のところ福祉教育の推進という所がございまして、委員の方からいただいた意見といたしましては、福祉教育の推進につきましては、学校だけでなく、地域ぐるみの取り組みも重要であります。社会福祉協議会が推進している地域指定の福祉学習も評価してよいのではないかとご意見をいただいております。大垣市の社会福祉協議会が平成20年度と21年度に実施いたしました、地域指定による福祉学習モデル事業によりまして、学校を含めた地域団体の連携が図られました。このモデル事業の事業実施は兵背21年度までということで終了いたしておりますけれども、今後このようなモデル事業と類似するような事業が実施されることがあれば、当然このことは評価策定委員会でも評価してまいりたいと考えております。続いての意見といたしましては、事業No.18番ですけれども、保育所の充実という所でご意見をいただいております。内容といたしましては、障害を持つ保育園児が集団の中で育ち合えるように、計画的に加配の保育士を設置することは望ましいこととございますが、正確な指導のためにも、専門的に対応できる研修を受けた保育士の配置が大切であるというご意見をいただいております。これに対しまして、関係部署に確認をとりまして、進行管理表にもあげさせていただきましたとおり、専門機関、具体的にはひまわり学園

ですね、大垣市にはひまわり学園という療育の専門機関がございますが、ひまわり学園の職員による巡回指導等により、市内の保育園の保育士の方の資質の向上に引き続き努めてまいります。ひまわり学園の専門の先生によるご指導をいただきまして、保育士の先生におかれましても、資質の向上に努めていただきたいと思いますと考えております。

続きまして19番、その下でございますけれども、発達障がい児への支援のところでご意見をいただいております。発達障害児等の支援体制構築プロジェクトとの関連はどのようになっているのかというご質問をいただいております。本年度大垣市では、教育委員会とか子育て支援部、福祉部が連携いたしまして、庁内組織でありますけれども、発達障害支援体制構築プロジェクトチームというものを作っております。0歳から15歳くらいまでですね、発達障害等をお持ちの方がですね、人生いろんなライフステージを通して、支援を継続し続けていけるように調査研究を行っております。まだまだ成案がまとまっておりませんが、形としてまとまってきましたら、またこの委員会のほうにもご報告させていただきたいとおもっておりますが、本年はまずプロジェクトチームを設置したということでございます。23番、一般企業への障害者雇用への促進と24番、25番、就労のことについてご質問をいただいております。障害者就労支援センターとの関連はどのようになっているのかというご質問ですが、大垣市におきましては、今年度、平成22年度から大垣市障がい者就労支援センターという、市の単独のセンターを設置いたしました。総合福祉会館の2階にセンターが入っております。専任職員が1名の体制でございます。身体障がいとか知的障がい、精神障がい、発達障がいを問わず、障がいをお持ちの方ができるだけ希望に応じて就職していただけるように、いろんな他の関係機関とも連携を図りながら、就労支援を進めているセンターでございます。まだ4月に始まったばかりでございますが、一般企業への就職とか福祉的就労への支援とか様々な活動を今、専門職一人でございますが、実施させていただいております。対象となります方は、今後どんどん増えていくと思われまので、相談も非常に多くなっていくと思っておりますが、今年度は、新規事業として就労支援センターを設置させていただいたというのがポイントでございます。

続きまして、28番、市発注の物品、役務提供の優先発注というところでご意見のほうをいただいております。大垣市発注物品等の優先発注については、今までもありましたけれどもこれからも続けて欲しい事業です。というご意見ですが、これに対しましては、進行管理表にあげさせていただきましましたとおり、大垣市の契約規則に従いまして、引き続き、例えば、様々な市内の授産施設と呼ばれている施設等がありますが、そこでの物品を優先的に購入させていただいたり、役務提供につきまして優先的にお願いさせていただいたり、国の方針に沿って引き続き優先調達等の実施に努めてまいりたいというふうに考えております。

次に32番のほうをご覧いただきたいと思いますと思いますが、手帳取得によるサービスの利用促進のところでご意見のほうをいただいております。視覚障害者福祉協会の会員の減少を防ぎ、会の充実を図るためにも、新規の手帳交付の際に会の存在をお伝えいただくことはできないでしょうかというご質問ですが、これにつきましては、身体障害者手帳を新規に取得されるときに、大垣市身体障害者福祉協会の紹介を今までもさせていただいておりますし、これからも照会を手帳取得のときにさせていただくことを継続させていただきたいということを思っております。

続きまして、38番でございますが、生活の場の確保というところで、ご意見

をいただいております。生活の場の確保ということですが、これからこの生活の場の確保ということがとても大事だというふうに実感しております。これらの必要性について詳しく説明してください。というご意見をいただいております。障がい者の方が自立した社会生活の場の充実を図るために、引き続き住宅等の整備に努めてまいりたいと考えております。また、国や県の動向を踏まえた上で、グループホームやケアホームを設置する社会福祉法人等の支援にも引き続き取り組んでまいりたいと思っております。先ほどご説明させていただきましたとおり、今後、ケアホームやグループホームはたくさん必要となってくるというように事務局的にも思っております。社会福祉法人さん等がやっていただきます整備事業に対しまして、できるだけ市や県といたしましても支援のほうをさせていただきたいというふうに思っております。それから、同じく38番の項目でございますが、市営住宅等の障害者住居の設備については、視覚障害者への配慮はなされているかということでございます。これに関しては、市営住宅に関しては、車いす等を使用する方に対応したものになっているということでございますが、いろいろ個別の事情よっても、どういう所の設備の配慮が必要かという所が、個別で変わってくると思います。市営住宅は住宅課というところが行っておりますので、いろいろ個別の指摘内容もあると思いますので、ご指摘内容をお教えいただければ、担当の部署に住宅課のほうに伝えまして、一緒になって対応していきたいと思っております。

事業番号53番ですね、情報連絡体制の確保というところでございます。ご意見としていただいておりますのは、災害時の情報の提供をぜひお願いしたいということございまして、登録制などでパソコンや携帯のメールなどで配信していただくことは可能でしょうかということですが、それに対しましての回答でございますが、大垣消防本部におきまして、聴覚障害や言語障害を対象としたメール119番というものを行っております。視覚障害者の方への対応につきましても、消防本部と連携しながら対応していきたいと考えておりますのでまたいろいろ教えていただきと思っております。

続きまして、57番につきましてご質問をいただいております。活動への支援ということございまして、これにつきましては、活動への支援につきましては、かわなみ作業所のクラブ活動についても支援していただきたいというご意見をいただいております。回答といたしましては、進行管理表に上げさせていただきましたとおり、社会福祉法人等が実施する各種事業について、いろいろ協力を進めてまいりたいと考えております。次の58番、スポーツ活動への支援についてもご意見のほうをいただいております。全国障がい者スポーツ大会の競技でもあるフライングディスクという競技がありますが、フライングディスクについて、スポーツ活動の支援の中には入っていないかどうか、支援を進めていただきたいという意見、質問をいただいております。それに対しましての回答でございますが、このフライングディスクという競技につきましては、平成22年度から、社会参加促進事業の中で、スポーツ活動の支援として行っておりますので、支援活動の一つとして行っております状況でございます。

続きまして、59ですが、生涯学習活動の充実という所でご質問をいただいております。ここでは、図書館の点字図書やDVDなどは、電話予約による郵送等で貸し出し返却ができるのでしょうかというご質問をいただいております。これに対しまして、図書館に確認したところ、図書館の福祉サービスといたしまして、重度の障がいをお持ちの方への郵送による貸出を行っております。点字図書やDVDなども対象となりますので、大垣市立図書館までご予約いただければという

ふうに考えております。

事業No.にはとらわれないご意見もいただいております。発達障がい児に対する支援が複数の場所に分かれており、連携して支援する必要があるのではないかというご意見をいただいております。これはご質問のとおりであり、前もご説明させていただきましたが、バラバラな機関で支援しては、総合的な支援ができないということから、子育て支援部とか教育委員会とか福祉部が連携してプロジェクトチームを作りまして、支援の方法について調査研究をさせていただいているという状況でございます。

あと、障がい者の方それぞれが福祉サービスのことを十分に知らないという現実があると思います。相談員にも限界があり、周知の方法を考えていかないといけないということをご意見としていただいております。それに対しまして、福祉サービスにつきましては、手帳交付時の説明や市のホームページの掲載、あるいは広報おおがきでの特集のなども行っておりますが、引き続き、障がい者福祉サービスの内容がご理解いただけるように、さまざまな周知を行っていきますと共に、効果的な方法の研究を進めていきたいと考えております。

もう一つ番号にとらわれないご意見ですが、発達障害に対する理解を一層深めていただきたい、特に支援体制を整えても、保護者の理解がないと進まないという現状がありますので、いろんな機会を捉えて保護者に対する説明を行い、保護者に対する理解を深めていきたいというご意見をいただいております。これも先ほどの発達障害地頭の支援体制構築プロジェクトチーム等を設置いたしまして、調査研究だけではなくて、一般住民や専門職の方を対象に講演会や研修会なども実施いたしております。今後とも一般住民の方にご理解いただきますように、研修会や講演会も実施していきたいと考えておりますので、また、ご協力のほうよろしくお願いいたします。

続きまして、障害福祉計画のほうのご意見のご紹介ですが、14番と15番について意見をいただいておりますが、先ほどご説明いたしました、ケアホーム、グループホームのところでございます。これにつきましては、共同生活の場はこれから必要性が大きいというご指摘をいただいております。ケアホームやグループホームに関しまして、事業を実施していただける社会福祉法人等への支援につきまして今後とも取り組んでいきたい、つまり、ケアホームやグループホームの数をこれからも増やしていきたいということを思っております。

続きまして22番のところにつきまして、ご意見をいただいております。22番は地域活動支援センターについてということでございますが、ご意見をいただいておりますのは、地域福祉計画という計画があります、大垣市の地域福祉計画ですが、平成22年度に新規の地域活動支援センター2件の委託予定がされているが、障害福祉計画においてはどのようになっているかということでございます。地域活動支援センターと申しまして、知的障がいの方とか精神障がいの方がですね、日中通っていただきまして、いろいろ事業参加していただくものがございます。さまざまなやり方がございまして、小規模の障がい者の方に通っていただく事業所という位置づけでございますが、平成22年度新規に2つの事業所が増えて、4事業所において地域生活支援の充実を図っていただいております。22年度の利用実績につきましては、増加を予定しております。またこの評価委員会の場におきましてご報告をさせていただきたいというふうに考えております。同じく22番に関しまして、地域活動支援センターのサービス内容が理解しづらい、また事業所はどこにあるのかということですが、地域活動支援センターは、社会との交流の場として、憩いの場の提供とか各種教室などの創作活動の機

	<p>会の提供、あるいは個別のニーズの把握や医療機関への受診勧奨などを行っております。委託事業者といたしましては、林町にあります「せせらぎ」という地域活動支援センター、あるいは、「グリーンヒル」という地域活動支援センターの2か所がありましたが、平成22年度は、岐阜市の事業所で、少し離れておりますが、大垣市の方が通ってみえる「つかいぼう」という事業所とかですね、武道館の中にある「ヘレンケラー」という事業所の2か所を追加しまして、現在4事業所体制というふうになっております。</p> <p>次にご意見をいただいておりますのは、指導員が利用者に関わる時間が多くなるよう、新体系への移行後も正確で簡単な事務処理を検討していただきたいということですので、これは、障害者自立支援法による新体系への移行についてのご意見かと思うのですが、自立支援法に基づく新体系移行につきましては、各事業所が順次、移行を進めておられます。移行後の施設運営等につきましては、県の方とも十分連携をとった上で、引き続き何らかの支援をしていきたいということを思っております。ご指摘のとおり直接障がい者の方と関わっていただく指導員さんとか支援員さんが、利用者の方と関わる時間が多くならないようでは、本来ではありませんので、少しでも利用者の方と関わっていただく時間が多くもっていただけるように、移行している各施設にも依頼していきたいということを思っております。</p> <p>皆様がたからいただいたご意見と、簡単ではございましたが回答については、以上でございます。よろしくお願いいたします。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。ただいまの事務局の説明又は議題につきまして、皆様方からご意見ご質問がありましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。</p>
橋川委員	<p>今の説明の中で、ご質問ですけれども障害福祉計画の中の3/4ページですね、13番の短期入所、それから16番の施設入所支援のことですけれども、まず短期入所のことですけれども、21年度の見込量が1386日、実績が2155日で、22年度の見込量ですけれども、21年度が達成しているにもかかわらず、1436日となっているが、そのあたりはどうでしょうか。なぜ減ったのかということも書いてないです。施設入所支援のほうでも21年度の見込量が35人、実績量が32人、22年度見込量が82人となっているが入所というのは、増えていくと思うが施設のほうが満員でなかなか入れないということを知っているが、そのあたりはどうでしょうか。</p>
委員長	<p>ただいまのご意見ですね、短期入所及び施設入所支援ですね、実績量と22年度見込量の違いについて、事務局のほうからご説明願います。</p>
事務局	<p>はい、今ご指摘のあった短期入所ですけれども、ご指摘のとおりでありまして、見ていただきますと、21年度の見込量が1368日で、それに対しまして実績が2155日ということで、大幅に上回っているということでございます。大幅に上回っているということは、それだけ利用してもらったので良かったと思うのですが、少し古い話で恐縮ですけれども、障害福祉計画のほうは、21年度と22年度と23年度の3か年間の計画を一度に作らせていただいたことありまして、全国どこでもそうですけれども、3年1回の計画でございまして、21年度見込は、1368日で、22年度見込は、その計画策定当時1436日になっておりましたもので、1368から1436へ伸びておりますけれども、21年度</p>
各委員	
事務局	

委員長	<p>の実績が非常に多かったですので、ふつうに考えて1436日にはなるわけがないと思われます。計画は3年ワンセットで作らせていただきましたので、こういう表示になっておりますけれども、実績は22年度が終わっておりませんが、たぶんもっと増えていると思いますので、3年をワンサイクルで作らせていただいた計画ですので、途中で基本的には修正はいたしません、短期入所も含めて、実績でどんどん数は加わってまいりますので、当然数増えてきますし、今度ご報告させていただくときには、当然22年度も1436日を大幅に上回る数字になっていることが予測されます。委員長そのような感じです。</p>
委員長	<p>はい、わかりました。よろしいでしょうか。</p>
橋川委員	<p>はい。</p>
委員長	<p>他に何かご意見、ご質問ございますでしょうか。</p>
山崎委員	<p>障害福祉計画の18番ですね、相談支援の関係で質問させていただいたのですが、不十分な点とはどういったことがあるのかということがお聞きしたかったのと、おそらく連携のことをおっしゃっているのかなと思いつつ、障害者自立支援協議会を設置したということになるのですが、実際に設置をしたことによって、その不十分な点が解消されつつあるのかということをお聞かせください。</p>
委員長	<p>ただいま18番の相談支援のところでは不十分な点という所と、自立支援協議会の設置によりどうなったのかという点について、事務局から説明願います。</p>
事務局	<p>相談支援につきましては、とても大事なことはもちろんそのとおりですが、現在ですね相談支援ということで委託をさせていただいているところがございます。社会福祉協議会の障害者生活支援センターとか柿の木荘の相談支援センター、あるいはあゆみの家のゆうという相談支援センター、あるいは、大垣病院のせせらぎとかグリーンヒルに委託させていただいております。今、委員さんご指摘のとおり、自立支援協議会の設置などを行いまして、相談が障がい者の方から相談支援センターにできるだけ入りやすくなるように、いろんな情報交換を行ったということでございます。具体的に言いますと、自立支援協議会とかがありますと、相談員さんも集まりやすくなりますし、その他の情報交換の場もあります。あるいは、ここに書いてなくて恐縮ですが、今年度から月1回の相談支援センターさんの定例連絡会も始めました。そういう連絡会や自立支援協議会などを通して、少しでもお困りの方の相談が入ってくるようにと思っておりますので、今日もお時間があつたらご照会させていただきたいと思うのですが、自立支援法の改正法案も通りましたので、相談支援体制の充実というのが今後出てきます。ですので、いろんな場をとらえながら、まだまだ十分でないところにつきまして、整備拡大を図っていきたいということを思っております。以上でございます。</p>
委員長	<p>よろしいでしょうか。</p>
山崎委員	<p>はい、結構です。</p>

委員長	<p>そうしますと、今後センターの定例連絡会を開いて、相談支援の強化のほうをお願いしたいと思います。他になにかございませんでしょうか。</p>
平野委員	<p>2点ほどお伺いしたんですが、まず、障害福祉計画No.6の機能訓練について、サービスを提供する事業所がないため該当がないのか、そういうことではないのかをお聞きしたいのと、該当者はどのような形で把握しているのか。もう一点は、障害者計画のNo.33で、青年後見制度の周知について、支援を必要とする本人やその家族に対しということだがどのように把握しているのか。</p>
委員長	<p>事務局から説明願います。</p>
事務局	<p>1つ目の自立訓練（機能訓練）のところですが、今、委員のご指摘のとおり、大垣市内におきましては、この自立訓練（機能訓練）を行っている事業所がない状況でして、一番近いところで名古屋市とか郡上市のほうにはこのサービスがあります。理学療法士や作業療法士の人が中心となって行うリハビリのメニューがこれに該当しますけれども、大垣市内でこのサービス、メニューの事業所が新しくできるという情報は今のところありませんので、0となっています。リハビリのメニューですので、これ以外にも障害者自立支援法のサービス以外にもリハビリのメニューは医療保険とかもちろん介護保険のほうにもありますし、さまざまなほかのサービスを利用されていると思っております。具体的にはデータは取っておりませんが、医療のほうのリハビリなんかを利用しているのではないかと考えています。</p> <p>もう一つの成年後見制度について、支援を必要とする障がい者の方やご家族の方ですけれども、もちろん市役所の窓口で障がい者の方ご本人やご家族が来ていただくのも有効な方法だと思いますが、現実的には、先ほどご照会した5つの相談支援センターを経由して、お話が入ってくる事例が非常に多いです。例えば具体的には、ご家族がお父さんとお母さんと子どもと7人いて、7人とも知的障がいのお家ですとか、意思判断能力が非常に自分ですることが難しいご家庭のご相談とかがあります。これも、正確なデータではなくて恐縮ですが、5つの相談支援センターと話しておりますと、年間10件ぐらいの成年後見に関する相談があるのですが、実際、市長申し立てといいまして、ご家族とかご親族とかの申し立てができない場合なんかは、最終的には大垣市長が申し立てるということになっています。それが一応1件あったということで実績として出ているわけですが、市長申し立てのところまでいかない場合であっても家庭裁判所のほうにご相談にいらしていただいたケースはあると思います。市役所にももちろんご相談にもいらっしゃる方もありますけれども、主には5つの相談支援センターで相談をしていただいて、それに対しまして、相談支援センターと市役所と両方で取り組んでいるケースが多いという状況でございます。</p>
委員長	<p>よろしいでしょうか。</p>
平野委員	<p>ありがとうございました。</p>
委員長	<p>今の件ですが、年間10件あるということですか。そのほかご意見等ございませんでしょうか。</p>

大石委員	よろしいでしょうか。
委員長	はい、お願いします。
大石委員	<p>障害福祉計画のほうですが、8番目、就労移行支援について22年度が2270日ということで、21年度実績の3倍ほどになりますね。そうすると、21年度と同じような方策で進んでいくのか、それとも何か新しいいろんな方策があるのかということが一点。それから7番目の自立訓練について、見込み量確保の方策としてあらゆる場を通じて促すとありますが、きっとこれまでもいろんな場で広報活動してみえたと思いますが、さらにプラス何か新しい方法があれば教えていただければと思います。以上です。</p>
委員長	では、今の就労移行支援、自立訓練のご質問について事務局からお願いします。
事務局	<p>ありがとうございます。1つ目の就労移行支援でございますが、今、委員のご指摘のとおりですね、非常に22年度見込量は伸びておりますので、ここまで到達できるかどうかは現時点ではわかりませんが、就労移行支援をやっていただく事業所が一つ増えまして、興文地区にあるのですが、身体障がいの方を中心に就労移行支援サービスを提供していただいている事業所が10月以降できましたので、実績のほうも伸びてくるのではないかと思います。もう一ついろんな機会を通してPRしていくということですが、これも委員のご指摘のとおり、市役所ではホームページとか広報紙とかでのPRが一般的ではありますが、やはり私たちそういうものも大事だと思っておりますが、やはりロコミというのが非常に大事だと思っておりますので、先ほどの5つの相談支援センターの相談員さんが、いろいろ相談ケースに応じてPRをしていただきますので、広報媒体を使うことももちろん大事ですけども、相談員等を通して実際にご説明するという内容で、非常にいっぺんにたくさんの人には難しいかもしれませんが、人から人へ伝える方法で今後ともPRをしていきたいというふうに思っております。よろしくお願いします。</p>
委員長	<p>他ございませんでしょうか。</p> <p>では、私のほうからご意見を出させていただきたいのですが、先ほどの6番の自立訓練（機能訓練）についてですが、大垣市に事業所がないということですが、近隣だと名古屋市、郡上市ということで非常に遠方になっている現状があると思っておりますが、ただなかなか自立訓練の事業所というのは、設備の面、人員の面で難しい点もあるかと思っておりますが、大垣市民病院、徳州会病院等の大きな総合病院を退院されたあと、肢体不自由の方がどのような生活をされているのか。医療のリハビリには期間的な限定もございますので、医療のリハビリの後、本来、福祉のリハビリに行くという順序があると思うのですが、その部分が名古屋市、郡上市という非常に遠方になっているんだろうなということを思います。ある程度、本来どの程度の方が必要としているのかということを経験者や整形外科などからある程度数を見込まれると今後サービスの整備に繋がるのではないかと思います。</p> <p>自立訓練（生活訓練）のほうですが、やはり、このへんのところの目的というのは、なかなかわかりにくいのかなというふうに思います。知的障害者、精神障害者の方が2年間訓練して、地域に出て行くんだよといわれたときに、現在、非</p>

	<p>常に就労が難しい状況の中で、グループホーム・ケアホームが少ない中で、たぶんご家族も本人も2年間訓練したら、地域に住めるんだ、地域で仕事ができるんだという地域生活の青写真が描きにくいのかなと感じました。そうするとやはり就労面とか生活面のグループホーム・ケアホームの整備とセットにして、きちんと進めていかなければならないと思います。また、最初にありました相談支援のところは非常に重要な点だと思います。来年度から次期計画の作成に入っていくかと思いますが、どんなニーズが出ているのかということを中心に把握できるような体制をできる事が重要だと思います。</p> <p>あと新しい点で、発達障がい児のほうはですね、ご意見や説明でありましたように、様々なプロジェクトチームを作って、各機関が連携していくという方策が示されておりますが、新たに発達障がい者が障がいの範囲に入ることになる、先日の法案改正になっておりますので、発達障がい者への支援の具体的な取り組みを考えていかなければならないと思います。以上です。</p> <p>他に皆さんのほうからご意見、ご質問ございませんでしょうか。</p>
山崎委員	<p>よろしいですか、先ほど青年後見制度の質問があつたんですけれども、この中の実績は実際に後見ですかね。後見の場合、これは司法書士さんか誰かですかね。</p>
事務局	<p>後見です。確か司法書士さんだと思います。</p>
山崎委員	<p>聞くところによると、当然、後見人になった方に報酬があるのですが、それは本人さんの財産とか収入に応じて支払われると聞いています。当然、たくさんある人はいいと思うが、生活保護ぎりぎりや生活保護で生活していらっしゃる方が判断能力が不十分で金銭管理が十分にできない人になってこれば、どこかがこの役割を担わなければならないと思うのですが、例えば社会福祉協議会が法人後見するとか後見人を養成するとか、収入が少なくても権利は守っていかなければいけないので、そういった部分をどう考えていくのか。</p>
事務局	<p>今のご指摘のとおり、別に、成年後見は高額所得者の人だけのことではありませんので、低所得者の方であっても当然、権利は守っていく必要がありますので、社会福祉協議会などが法人後見とかをやられる動きを、東京都品川区とかで聞いておりますけれども、大垣市の社協は、今のところそういった動きはないようですので、大垣市として考えているのは、成年後見制度利用支援事業というのが国庫補助事業でありますので、その事業なんかを活用しますと、青年後見人さんの後見人報酬ですね、報酬に一部国庫補助がいただけて、市の方から出させていただけるといふことも聞いておりますので、十分な報酬ではないかもしれませんが、国庫補助をいただいた上で、市として後見人報酬も少し出させていただけ方はあるというふうに思っております。</p>
委員長	<p>社協さんのほうの法人後見は今のところ考えはなくて、国庫補助のほうで。これは一体どれくらいの補助でしょうか。</p>
事務局	<p>正確な単価のほうは出ておりませんが、委員の方はご存知かもしれませんが、青年後見人の報酬は、後見人自身が月々いくら分ぐらいの仕事をしているということを経済裁判所に申し立てて、家庭裁判所がそれに対して認めれば報酬付与という形になっておりますので、それぞれの案件を担当していただいている後見人</p>

	<p>の方が、例えば月々5000円分の仕事をしているというふうにおっしゃった場合、5000円分の報酬が出ますけど、その報酬のうち国が2分の1で、県が4分の1で市が4分の1を担当するという仕組みになっております。ただ、今の例は5000円が例でしたけれども1月100万円が出るかということ、なかなか難しいと思いますけれども、それは県と協議しなさいというふうになっておりますけれども、一応仕組み的には2分の1、4分の1、4分の1という比率でご負担のほうをさせていただくということに今のところなっております。</p>
山崎委員	<p>今、国庫補助を利用して支援している方はいらっしゃらないのか。予算は対応されているのか。</p>
事務局	<p>そういう方は今のところみえません。予算は、10件も20件もというとなりにくいですが、今のところ予算は対応するようにいたしております。</p>
委員長	<p>ありがとうございます。よろしいでしょうか。 それでは、議事の(1)、(2)をこれで終了させていただきたいと思っております。続きまして、その他といたしまして、第2期障害者計画・障害福祉計画の策定について事務局から説明をお願いします。</p>
事務局 (第2期 計画策定 の概略説 明)	<p>はい、続きまして第2期の障害者計画等の策定についてご説明をさせていただきます。皆さんご存知のとおり、今、ご審議いただいております計画は、平成23年度までですので、来年度の末をもって計画期間が終了します。つまり24年度から新しい2番目の計画という策定になりますので、お忙しいところ大変恐縮ですが、平成23年度は、各委員の方々にご協力をいただきまして、24年度以降の障害者計画等を策定する作業のほうを進めさせていただきたいと思っております。この策定委員会にお出しする前に、事務局といたしましてもいろいろ取り組みたいと思っております。市民や障害者団体や施設等へのアンケートや国の動向や県の動向を関連させた上で、大垣市としての第2期大垣市障害者計画の策定を委員の皆様と共に進めていきたいというふうに考えております。委員の皆様におかれましては、平成24年3月末日まで、就任期間となっておりますので、計画の素案の作成やアンケートの実施につきまして、また、各委員の方々にご意見を伺いたいと思っておりますのでご協力をよろしくお願ひしたいと思います。おおまかなスケジュールといたしましては、来年度、23年度ですね1年間かけまして、第2期の障害者計画の策定を進めてまいりたいと思っておりますので、委員各位のご協力のほうをよろしくお願ひします。</p>
委員長	<p>ありがとうございます。ただいまの事務局の説明につきまして、ご意見ご質問ありましたらお願ひいたします。よろしいでしょうか。 第2期の計画を来年度から作っていくということになりますが、私のほうから一つ意見のほうをお願ひしたいと思うのですが、先ほどの相談支援等の意見や質問がございましたが、やはり現場でのさまざまなニーズをどうすくい上げていくのかというのが重要になってくると思っております。もちろんアンケート調査等も引き続き重要な点になってくるかと思っておりますが、やはり様々な問題点を一番把握している相談支援の場、自立支援協議会の場からですね、どういう問題点があるのかというニーズがあるのかという点をきちんすくい上げていきたいと、特にあの部会等での各施設が集まった話の中で、こういうことで大変である、こういう</p>

	<p>ことで困っているんだというようなことは、率直に会のほうに入って、そこで様々な課題としてあげていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。</p> <p>また、先ほど言いましたが発達障害者が障がい者に正式に規定される中で、どのように支援体制をとっていくのかということが必要になってくると思います。これまで障害児の支援の体制を今年度作られているなかで、連携をしてそのあとの、特別支援学校、特別新学級卒業後の支援の方法、相談支援等に結びついていの方はいいのですが、そうでない方もいると思うんですよ。軽度の発達障害の方、生活にいろんな面で悩みがあるとか、ご苦労されていると思うのですが、そういう人たちの支援をどうするかということを考えていかなければいけないと思います。私のほうの意見は以上です。</p>
委員長	<p>そのほかございませんでしょうか。よろしいですか。</p> <p>ご意見等ないようでしたら、これで本日の審議を終了させていただきたいと思えます。お忙しいところご審議いただきましてありがとうございます。以上を持ちまして委員会を終了いたします。</p>
事務局	<p>はい、皆様ありがとうございました。今日いただきましたご意見等を踏まえまして、今後の進行管理に努めてまいりたいと存じますので、よろしくお願いいたします。またこのたびの審議についてはホームページ等で公表させていただきますのであわせてよろしくお願いします。本日はどうもありがとうございました。</p>